

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月4日

**【四半期会計期間】** 第61期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 白青舎

**【英訳名】** HAKUSEISHA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 内 田 隆

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

**【電話番号】** 03(5822)1561

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 本社管理本部長兼経営計画室長 西 川 君 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

**【電話番号】** 03(5822)1561

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 本社管理本部長兼経営計画室長 西 川 君 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,835,051	4,916,580	10,036,858
経常利益 (千円)	180,048	94,092	448,946
四半期(当期)純利益 (千円)	119,609	65,859	289,709
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	270,044	29,392	413,164
純資産額 (千円)	6,358,409	6,451,507	6,501,438
総資産額 (千円)	8,221,492	8,507,986	8,603,769
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.82	8.16	35.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.3	75.8	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,134	52,446	307,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,570	716,401	795,140
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,789	91,033	94,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,061,332	2,016,303	2,771,291

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.57	4.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後に駆け込み需要の反動による景気の落ち込みがありましたものの、その後日経平均株価が1万6千円台となり回復傾向が見られました。しかしながら、経済指標は改善の足取りが鈍く、9月には急速に円安が進行したことから原油をはじめとする輸入原材料の価格高騰懸念が広がり、景気の先行きは見通しづらく、不安定な状況で推移いたしました。

当社グループの属するビルメンテナンス・警備業界におきましては、業務獲得競争がさらに激しさを増す中、新規受注案件では今まで以上に価格を抑えた提案を求められることが多くなり、既存の得意先からは減額要請が増加しております。また、最低賃金の上昇による労務費の増加、有効求人倍率の上昇に伴うパートやアルバイトの採用難など、業界を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは「新規受注増を狙った開発営業部体制の強化」、「原価率低減への対策」、「業務品質力の向上」、「新規事業への取り組み」を基本戦略として、業容の拡大を目指し積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、複合ビルの総合管理業務、病院施設の清掃業務、商業施設の駐車場警備業務、またスポット業務としてオフィスビルの空調設備改修業務などを受注いたしました。しかし一方で、既存受注物件における減額要請や解約の発生に加え、得意先の店舗建て替えのための閉店による影響がありました。

売上原価においては、前第1四半期連結累計期間に実施した退職給付債務の割引率見直しにより退職給付費用が減少したものの、パート等の時給単価や採用コストの上昇により人件費及び募集費が増加したほか、新規業務立ち上げに係る費用の発生もあり、当初の予想以上に増加いたしました。

また、営業外収益においては、負ののれん償却額の計上がありましたものの、前第2四半期連結累計期間に発生した匿名組合投資利益及び受取補償金の計上額が減少いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は49億1千6百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益5千3百万円(同53.5%減)、経常利益9千4百万円(同47.7%減)、四半期純利益6千5百万円(同44.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 関東エリア

関東エリアにおきましては、神奈川県のある病院において清掃業務を新規受注いたしました。得意先の店舗閉店の影響がありましたことから、売上高は23億2百万円(前年同四半期比3.3%減)、セグメント利益(経常利益)は2億2千7百万円(同17.1%減)となりました。

#### 関西エリア

関西エリアにおきましては、大阪府のオフィスビルにおいて空調設備改修業務をスポット受注したほか、9月より複合ビルの総合管理業務を開始いたしました。しかしながら、業務解約や減額要請に加え、新規業務開始時の費用発生もあり、売上高は22億2百万円(前年同四半期比5.4%増)、セグメント利益(経常利益)は2億2千1百万円(同12.8%減)となりました。

#### 中部エリア

中部エリアにおきましては、静岡県の商業施設における駐車場警備業務を新規受注したほか、平成25年9月より開始した名古屋の商業施設における駐車場警備業務が寄与し、売上高は4億1千1百万円(前年同四半期比12.7%増)となり、セグメント利益(経常利益)は1千5百万円(同203.9%増)となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9千5百万円減少して8億7百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億4百万円減少して40億3千5百万円となりました。これは主として、現金及び預金が9億5千4百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、7億8百万円増加して44億7千2百万円となりました。これは主として、匿名組合出資金が6億6千万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4千5百万円減少して20億5千6百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ9千6百万円減少して10億5千1百万円となりました。また、固定負債は前連結会計年度末に比べ5千1百万円増加して10億4百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4千9百万円減少して6億4千5百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金3千6百万円の減少によるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から7億5千4百万円減少し、20億1千6百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は5千2百万円の増加となり、前年同四半期と比べ4千5百万円増加いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9千3百万円による増加と法人税等の支払額8千4百万円による減少であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は7億1千6百万円の減少となり、前年同四半期と比べ10億9千7百万円減少いたしました。主な内訳は、匿名組合出資金の払込による支出6億6千万円による減少であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は9千1百万円の減少となり、前年同四半期と比べわずかに減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額8千万円による減少であります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

該当事項はありません。

## (6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (7)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## (8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります
計	9,000,000	9,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		9,000,000		450,000		385,637

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	2,046	22.73
株式会社白青舎	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	930	10.33
柏木成章	横浜市青葉区	537	5.97
環境整備株式会社	栃木県宇都宮市岩曾町1333	450	5.00
筒井節子	川崎市麻生区	444	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	389	4.32
竹山律子	川崎市麻生区	386	4.29
中央資料株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	284	3.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	252	2.80
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見一丁目4番35号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	210	2.33
計		5,931	65.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,026,000	8,026	
単元未満株式	普通株式 44,000		
発行済株式総数	9,000,000		
総株主の議決権		8,026	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式593株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社白青舎	東京都千代田区岩本町 一丁目3番9号	930,000		930,000	10.33
計		930,000		930,000	10.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,711,291	2,756,303
受取手形及び売掛金	939,097	914,229
有価証券	-	120,000
商品及び製品	19,489	15,407
原材料及び貯蔵品	21,203	25,027
その他	149,747	205,416
貸倒引当金	563	492
流動資産合計	4,840,267	4,035,891
固定資産		
有形固定資産		
土地	831,226	831,226
その他(純額)	490,161	485,518
有形固定資産合計	1,321,388	1,316,744
無形固定資産	161,519	153,695
投資その他の資産		
投資有価証券	1,858,374	1,794,702
匿名組合出資金	-	660,000
その他	423,419	548,151
貸倒引当金	1,200	1,200
投資その他の資産合計	2,280,593	3,001,654
固定資産合計	3,763,502	4,472,094
資産合計	8,603,769	8,507,986
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	253,707	186,726
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	92,193	34,058
賞与引当金	139,956	138,633
その他	613,048	642,565
流動負債合計	1,148,905	1,051,983
固定負債		
退職給付に係る負債	451,199	425,133
負ののれん	28,346	9,280
その他	473,879	570,080
固定負債合計	953,425	1,004,495
負債合計	2,102,330	2,056,478



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	395,509	395,509
利益剰余金	5,425,956	5,412,925
自己株式	267,939	268,373
株主資本合計	6,003,526	5,990,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497,912	461,446
その他の包括利益累計額合計	497,912	461,446
純資産合計	6,501,438	6,451,507
負債純資産合計	8,603,769	8,507,986

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,835,051	4,916,580
売上原価	4,273,744	4,415,986
売上総利益	561,307	500,594
販売費及び一般管理費	446,009	447,022
営業利益	115,297	53,571
営業外収益		
受取利息	4,893	4,926
受取配当金	12,465	13,489
負ののれん償却額	20,511	19,065
匿名組合投資利益	13,030	-
受取補償金	8,213	-
雑収入	7,255	6,027
営業外収益合計	66,369	43,508
営業外費用		
支払利息	1,556	1,704
雑損失	61	1,282
営業外費用合計	1,618	2,987
経常利益	180,048	94,092
特別利益		
固定資産売却益	47	60
保険解約返戻金	2,430	-
特別利益合計	2,478	60
特別損失		
固定資産売却損	-	277
固定資産廃棄損	364	123
ゴルフ会員権売却損	1,383	-
特別損失合計	1,747	401
税金等調整前四半期純利益	180,779	93,751
法人税等合計	61,169	27,892
少数株主損益調整前四半期純利益	119,609	65,859
四半期純利益	119,609	65,859
少数株主損益調整前四半期純利益	119,609	65,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,434	36,466
その他の包括利益合計	150,434	36,466
四半期包括利益	270,044	29,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,044	29,392

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	180,779	93,751
減価償却費	23,205	41,122
のれん償却額	7,875	-
負ののれん償却額	20,511	19,065
貸倒引当金の増減額(は減少)	531	70
賞与引当金の増減額(は減少)	10,151	1,323
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,531	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	23,199
長期未払金の増減額(は減少)	1,513	2,229
受取利息及び受取配当金	17,358	18,415
支払利息	1,556	1,704
固定資産廃棄損	364	123
固定資産売却損益(は益)	47	217
匿名組合投資損益(は益)	13,030	-
売上債権の増減額(は増加)	61,039	24,868
たな卸資産の増減額(は増加)	4,865	259
前払費用の増減額(は増加)	40,670	52,870
リース投資資産の増減額(は増加)	70,272	114,496
仕入債務の増減額(は減少)	18,720	65,986
未払費用の増減額(は減少)	303	25,601
未払消費税等の増減額(は減少)	7,556	97,526
リース債務の増減額(は減少)	78,259	125,369
保険解約返戻金	2,430	-
受取補償金	8,213	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1,383	-
その他	83,007	9,084
小計	96,449	126,431
利息及び配当金の受取額	23,953	12,104
利息の支払額	1,556	1,704
法人税等の支払額	119,925	84,385
その他	8,213	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,134	52,446

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	340,000	140,000
定期預金の払戻による収入	610,000	340,000
有価証券の償還による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	106,720	106,675
子会社株式の取得による支出	5,100	-
匿名組合出資金の払込による支出	-	660,000
匿名組合出資金の払戻による収入	11,048	-
有形固定資産の取得による支出	5,556	995
有形固定資産の売却による収入	47	60
無形固定資産の取得による支出	9,800	136,301
保険積立金の解約による収入	37,476	-
長期貸付けによる支出	1,507	5,957
長期貸付金の回収による収入	200	192
その他	8,516	6,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	381,570	716,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	88	433
配当金の支払額	79,923	80,441
その他	10,776	10,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,789	91,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	297,915	754,988
現金及び現金同等物の期首残高	1,763,416	2,771,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,061,332	2,016,303

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,866千円減少し、利益剰余金が1,817千円増加しております。なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
税金費用の計算	
<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>	

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	104,889千円	108,745千円
賞与引当金繰入額	17,726千円	16,286千円
退職給付費用	7,976千円	4,417千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	3,001,332千円	2,756,303千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	940,000千円	740,000千円
現金及び現金同等物	2,061,332千円	2,016,303千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	80,713	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	80,707	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	関東エリア	関西エリア	中部エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,379,835	2,090,006	365,209	4,835,051		4,835,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,379,835	2,090,006	365,209	4,835,051		4,835,051
セグメント利益	274,817	253,507	5,218	533,543	353,494	180,048

(注) 1 セグメント利益の調整額 353,494千円には負ののれん償却額20,511千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 374,006千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	関東エリア	関西エリア	中部エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,302,296	2,202,676	411,607	4,916,580		4,916,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,302,296	2,202,676	411,607	4,916,580		4,916,580
セグメント利益	227,912	221,162	15,858	464,934	370,841	94,092

(注) 1 セグメント利益の調整額 370,841千円には負ののれん償却額19,065千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 389,906千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円82銭	8円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	119,609	65,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	119,609	65,859
普通株式の期中平均株式数(株)	8,071,326	8,069,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

株式会社 白 青 舎  
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 公認会計士 安 彦 潤 也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 昌 也  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白青舎及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年10月29日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。